

第三者管理協議会設置要綱（案） 新旧対照表

改正案	現行
<p style="text-align: right;">様式第 1 号（別紙 2）</p> <p style="text-align: center;">外国人家事支援人材の受入れに關与する特定機関以外の機関</p> <p>1 機関名</p> <p>2 経営者名（外国人の場合、国籍・<u>地域</u>及び氏名のアルファベット表記を含む）</p> <p>3 所在地</p> <p>4 連絡先</p> <p>（1） T E L</p> <p>（2） F A X</p> <p>（3） メールアドレス</p> <p>5 設立年月日</p> <p>6 業種</p> <p>7 資本金</p> <p>8 売上（直近年度）</p> <p>9 常勤職員数</p> <p>10 責任者（管理者）の役職・氏名（外国人の場合、国・<u>地域</u>及び氏名のアルファベット表記を含む）</p> <p>11 保証金の徴収等の有無</p> <p>（1）保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、金銭その他の財産の管理をしないこと （有 ・ 無 ）</p> <p>（2）労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結しないこと （有 ・ 無 ）</p> <p><u>※（1）及び（2）において（無）とする場合は、保証金の徴収若しくは財産の管理又は契約の締結を行っていないことを確認した書類を添付すること</u></p> <p>12 特定機関と当該機関との間における 11（2）の契約の有無 （有 ・ 無 ）</p> <p>13 その他特定機関との関係性</p> <p>（備考）申請した事項に変更が生じたときは、速やかに、この様式により、変更箇所が分かるよう指針第 6 第 4 項（1）に基づく報告をすること。</p>	<p style="text-align: right;">様式第 1 号（別紙 2）</p> <p style="text-align: center;">外国人家事支援人材の受入れに關与する特定機関以外の機関</p> <p>1 機関名</p> <p>2 経営者名（外国人の場合、国籍及び氏名のアルファベット表記を含む）</p> <p>3 所在地</p> <p>4 連絡先</p> <p>（1） T E L</p> <p>（2） F A X</p> <p>（3） メールアドレス</p> <p>5 設立年月日</p> <p>6 業種</p> <p>7 資本金</p> <p>8 売上（直近年度）</p> <p>9 常勤職員数</p> <p>10 責任者（管理者）の役職・氏名（外国人の場合、国籍及び氏名のアルファベット表記を含む）</p> <p>11 保証金の徴収等の有無</p> <p>（1）保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、金銭その他の財産の管理をしないこと （有 ・ 無 ）</p> <p>（2）労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結しないこと （有 ・ 無 ）</p> <p>12 特定機関と当該機関との間における 11（2）の契約の有無 （有 ・ 無 ）</p> <p>13 その他特定機関との関係性</p> <p>（備考）申請した事項に変更が生じたときは、速やかに、この様式により、変更箇所が分かるよう指針第 6 第 4 項（1）に基づく報告をすること。</p>

改正案	現行
添付書類一覧	添付書類一覧
<p>【様式第 1 号関係】（特定機関の基準適合性についての確認申請時）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 登記事項証明書（登記簿謄本） 2. 業務方法書（事業計画書） 3. 予定請負契約書 4. 就業規則 5. 予定雇用契約書 6. 同等日本人報酬算定資料 7. 研修計画書（家事支援活動に関する教育訓練、在留上理解しておくべき法令、就業上理解しておくべき関係法令、苦情及び相談を受ける窓口、5号業務を行う場合の研修） 8. 確保すべき住居に係る不動産貸借契約書（自社所有の場合は登記事項証明書） 9. 苦情・相談窓口概要書 10. 苦情・相談窓口利用者の保護ルール概要書 11. 業務指導体制図 12. 生活指導・相談体制図 13. 過去 3 年分の財務諸表（B/S、P/L 等） 14. 有価証券報告書（作成していない場合は、会社法に基づく事業報告） 15. 帰国旅費を特定機関に代わって負担する金融機関発行の保証書（又は他の企業との協定書など） 16. 特定機関で構成する協議会の設立趣意書（案）又は既に設立された協議会への加入予定書 17. 保証金の徴取等の有無に関する誓約書 <p>【様式第 6 号関係】（外国人家事支援人材受入れの報告時）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用契約書 2. 同等日本人報酬算定資料 <p>【様式第 9 号関係】（日本語能力の特例についての確認申請時）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務方法書（事業計画書） 2. 予定請負契約書 3. 緊急時対応研修計画書 	<p>【様式第 1 号関係】（特定機関の基準適合性についての確認申請時）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 登記事項証明書（登記簿謄本） 2. 業務方法書（事業計画書） 3. 予定請負契約書 4. 就業規則 5. 予定雇用契約書 6. 同等日本人報酬算定資料 7. 研修計画書（家事支援活動に関する教育訓練、在留上理解しておくべき法令、就業上理解しておくべき関係法令、苦情及び相談を受ける窓口、5号業務を行う場合の研修） 8. 確保すべき住居に係る不動産貸借契約書（自社所有の場合は登記事項証明書） 9. 苦情・相談窓口概要書 10. 苦情・相談窓口利用者の保護ルール概要書 11. 業務指導体制図 12. 生活指導・相談体制図 13. 過去 3 年分の財務諸表（B/S、P/L 等） 14. 有価証券報告書（作成していない場合は、会社法に基づく事業報告） 15. 帰国旅費を特定機関に代わって負担する金融機関発行の保証書（又は他の企業との協定書など） 16. 特定機関で構成する協議会の設立趣意書（案）又は既に設立された協議会への加入予定書 <p>【様式第 6 号関係】（外国人家事支援人材受入れの報告時）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用契約書 2. 同等日本人報酬算定資料 <p>【様式第 9 号関係】（日本語能力の特例についての確認申請時）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務方法書（事業計画書） 2. 予定請負契約書 3. 緊急時対応研修計画書

改正案	現行
<p><u>(参考様式) 様式第 1 号 (別紙 2) の添付資料の例</u></p> <p>年 月 日</p> <p><u>特定機関名</u></p> <p><u>代表者名</u></p> <p><u>誓約書</u></p> <p><u>貴社と取引するにあたり、下記の事項を遵守することをここに誓約いたします。</u></p> <p><u>記</u></p> <p><u>国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業における外国人家事支援人材との間で、保証金の徴収その他名目のいかなを問わず、金銭その他の財産を管理しないこと及び労働契約の不履行に係る違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結しないこと。</u></p> <p><u>以上</u></p> <p><u>送り出し機関 (会社名)</u></p> <p><u>代表者名</u></p> <p><u>署名捺印</u></p>	<p>(新規)</p>